

令和2年度

# 事業報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

学校法人 大阪学園

## 令和2年度 事業報告書

### I. 法人の概要

#### 1) 教育方針・校是・教育目標・学校像

- ◇ 教育方針（創立より）  
「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた全人教育
- ◇ 教育目標（2020年度改訂）  
主体的に行動する“おもろい”18歳の育成
- ◇ 学校像（2010年度改訂）  
ユニークな進学校
- ◇ 教育姿勢（2014年度改訂）  
創意工夫

#### 2) 設置する学校・学部・学科等

- ①学校法人 大阪学園 大阪高等学校
- ②全日制普通科 文理特進コース  
総合進学コース  
探究コース

#### 3) 入学定員、生徒数の状況

- ① 学則定員 1, 800名 募集定員 1, 320名 (440名×3学年)
- ② 入学定員 募集生徒数 (定員) 440名  
令和2年度入学 680名  
定員充足 プラス240名
- ③ 生徒数の現状 令和2年度  
1学年 680名  
2学年 621名  
3学年 474名  
1, 775名

#### 4) 学園役員並びに教職員の概要

- ①学園役員  
理事は理事長以下 5名  
監事 2名  
評議員 理事5名+9名=14名
- ②教職員  
専任教諭 (校長除く) 54名  
常勤講師 25名  
非常勤講師 45名  
嘱託職員 (教員) 5名  
職員 (会計・庶務) 5名

事務補助員（庶務）	1名
実習補助員（家庭科2・理科1）	2名
技術職員（校務員）	1名
技術補助員（校務員）	1名
合計	139名

## II. 事業概要

### 1) 教学面

#### ◇学校づくりの目標

- ①より多くの方々から本校教育に興味関心をいただき、選択していただける学校
- ②他の教育機関との連携を広げ、学びの多様性を基軸に据えている学校
- ③学校生活における今日的課題を生徒と共に克服し続ける学校
- ④探究心を基に **TRIAL & ERROR** を教育の柱とする学校

#### ◇重点目標

- ①生徒・保護者・教育関係者等への広報活動アプローチ改善
- ②課題解決力の育成
- ③主体的、対話的で深い学びの実現に向けた教育力向上

#### ◇目標と結果

- ①生徒・保護者・教育関係者等への広報活動アプローチ改善

昨年度の新入生アンケートでは「明るい」「楽しい」「元気」などが大阪高校を選んだ志望動機として上位を占めていました。今年度は上記の志望動機に加え「教育の内容」への興味関心を引き出し、より教育内容にシフトして選択して頂ける学校への第一歩としての広報活動を行なってきました。

具体的には、休校期間中に学校長からのメッセージである「生徒の学びを止めない」をスローガンに行なわれたリモート・郵送物・電話の三つのツールを駆使した教育実践をホームページや渉外部ニュースで中学・塾へ発信をしました。「教師に何が出来るのか?」「授業で生徒が学ぶとは?」「学びとは?」などの「問い」を持ちながらの教育実践は「主体的に行動するオモロイ18歳」を育てる「教育の内容」として中学・塾の先生方からも評価をして頂きました。

また、「探究コース」の「教育の内容」を紹介することにより、今大阪高校で行なわれて「生徒が主体になった学び」を伝えることにつながりました。今年度は実施できなかったが「夏期講座」や今年度から始まった「コラゼミ」なども、大阪高校の「主体的に行動するオモロイ18歳」への取り組みとして認知されるようになって来ました。このことは、今年度の新入生アンケートの志望動機の上に「コラゼミ」「グループでの学び」「やりたい事発見」「主体的な学び」と言うキーワードが出てきたことから明らかな傾向として認められます。

最後に、来校方のオープンスクールが制限され直接中学生に大阪高校の魅力を発信出来ない中、オープンスクール実行委員会のメンバーを中心に、学校紹介動

画や、オンラインでのオープンスクールの研究実践。WEB面談など、工夫を重ねた広報活動が行なえた事は、広報活動のアプローチを改善させました。

## ②課題解決力の育成

### 1. 安心と安全の保証

- ア 生徒による主体的な、マナー・礼儀を向上する取り組みの促進
  - 生徒によるマナー委員会が発足して2年目が経過
  - カフェテリアにおける密を解消するための具体的な提案がなされた
- イ 98%以上の出席率を達成するために、対話を重視する指導を継続
  - 97.8%の出席率となり、目標達成にはわずかに足りなかった
  - ただし、コロナ状況下でありながらも2019年度97.2%より向上した
- ウ 50%以上のQ-U満足群を目指し、学級経営をテーマとする研修会の実施
  - 多くの学級が50%以上の満足群生徒を生み出した
  - コロナ状況下であったが、研修会も実施した
- エ 80%以上の部活動を含む課外活動参加生徒を生み出すための提案
  - 部活動、マナー委員会、OSスタッフなど多くの生徒が課外活動に参加

### 2. 学校行事の充実

- ア 課題解決を提案する生徒会執行部活動の創出
  - マナーや礼儀に関しての課題を解決するための執行部通信を発行した
- イ 発表を軸とし、多くの方に観てもらえる文化行事の工夫
  - コロナ状況下でありながら、全学年が舞台での発表をする文化祭へ変更
- ウ 健康と文化と協働を軸とした体育行事の実行
  - 球技大会、体育祭ともに、新型コロナウイルス感染予防を徹底して実施
- エ 学校行事を見直すための三者（生徒・保護者・教員）協議を実施
  - コロナ状況下のため、保護者に来校していただくことは断念
  - ただし、育友会担当から保護者の意見を吸い上げながら、行事を実施した

## ③主体的、対話的で深い学びの実現に向けた教育力向上

昨年度の重点目標として、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた教育力向上を掲げ、2つのテーマを設定した。まずは、新学習指導要領に向けての教科指導・進路指導のさらなる研鑽である。具体的には学科主任会議の充実と、多様な進路指導の象徴としてのK30の設定(地方国公立10、海外大学10、公務員10)である。学科主任会議はほぼ毎週、年間を通じて実施し、様々な対話が生まれる有益な機会となった。K30の設定に関しては、コロナ禍の影響もあり、その数値を達成することはできなかった。ただ、今後とも追求したい数値目標だと考えている。

続いてのテーマは各コース(総合・文理・探究)のさらなる充実である。その実現に向けて、コース長(総合・文理・探究)を設定した。さらに文理コースではカリキュラムを改訂し、週に一度ゼミ活動を実施した。コース長に関しては、一定の

成果はあったものの、改善の余地がある制度であった。今年度からはコース長はカリキュラム編成部と変更になり、本校のカリキュラム全体を考える部署となった。文理コースのゼミ活動は非常に成功した取り組みとなる。文理コースだけではなく、学校全体で取り組む活動となる。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 学校法人会計

国又は地方公共団体より補助金の交付を受ける学校法人は、経理内容の透明性・信頼性を確保すべく、「私立学校振興助成法」において、計算書類を作成し、外部監査を受けて所轄庁へ届出することが義務付けられています。

この従うべき基準が、「学校法人会計基準」であり、学校法人の目的に合致し、私学助成を受ける学校法人が遵守する統一的な会計基準として定められました。この基準に従い、本学園も「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」などの財務書類を作成しています。

#### 1) 資金収支計算書

##### ① 収入の部

前年度繰越支払資金を除いた当年度の収入額は19億7,530万円となりました。

入学者数は49人増の680名、生徒数は88人増の1,775名となり、学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は8億3,905万円（前期比+1億8,000万円）、入学検定料等の手数料収入は3,828万円（前期比△338万円）となりました。

補助金収入は8億3,950万円（前期比△1億9,290万円）で、大阪府経常費補助金収入4億9,305万円（前期比+2,354万円）、授業料支援補助金収入3億3,116万円（前期比△1億2,007万円）交付されました。施設・設備の国庫補助金収入が780万円、（前期比△9,743万円）交付されました。

雑収入では退職金財団交付金収入が6,877万円ありました。

##### ② 支出の部

翌年度繰越支払資金を除いた当年度の支出額は14億5,408万円となりました。

人件費支出は9億6,981万円（前期比+1億3,365万円）となりました。

教育研究費支出及び管理経費支出は3億6,384万円（前期比△2,048万円）となりました。

施設関係支出は4,936万円、設備関係支出は2,308万円となりました。

上記の結果、翌年度繰越支払資金は10億7,056万円（前期比+5億2,122万円）となりました。

## 2) 事業活動収支計算書

事業活動収入計は 18 億 3,922 万円、事業活動支出計は 15 億 337 万円となりました。

### ① 教育活動収支

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で 18 億 3,118 万円（前期比+1 億 9,660 万円）となりました。支出は人件費、教育研究経費、管理経費等で 14 億 9,180 万円（前期比+1 億 6,423 万円）となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却費は 1 億 7,749 万円となりました。

### ② 教育活動外収支

借入金の約定返済により借入金利息が減少（△67 万円）し、**教育活動外収支差額は△33 万円**となりました。

### ③ 特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には情報通信ネットワーク環境施設整備補助金、図書処分で資産処分差額があり、退職給与引当金特別繰入額と合わせて**特別収支差額は△319 万円（前期比△8,963 万円）**となりました。

### ④ 当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計、**基本金組入前当年度収支差額は 3 億 3,584 万円（前期比△5,658 万円）**となりました。**基本金組入額合計は 9,518 万円（前期比△11 億 6,377 円）**、当年度収支差額は 2 億 4,066 万円（前期比+11 億 6,377 万円）となり、前年度繰越収支差額と基本金取崩額を合わせた**翌年度繰越収支差額は△12 億 7,934 万円**となりました。

以 上